

日銀短観(2024年9月調査)結果

調査部 副主任研究員 藤田 隼平

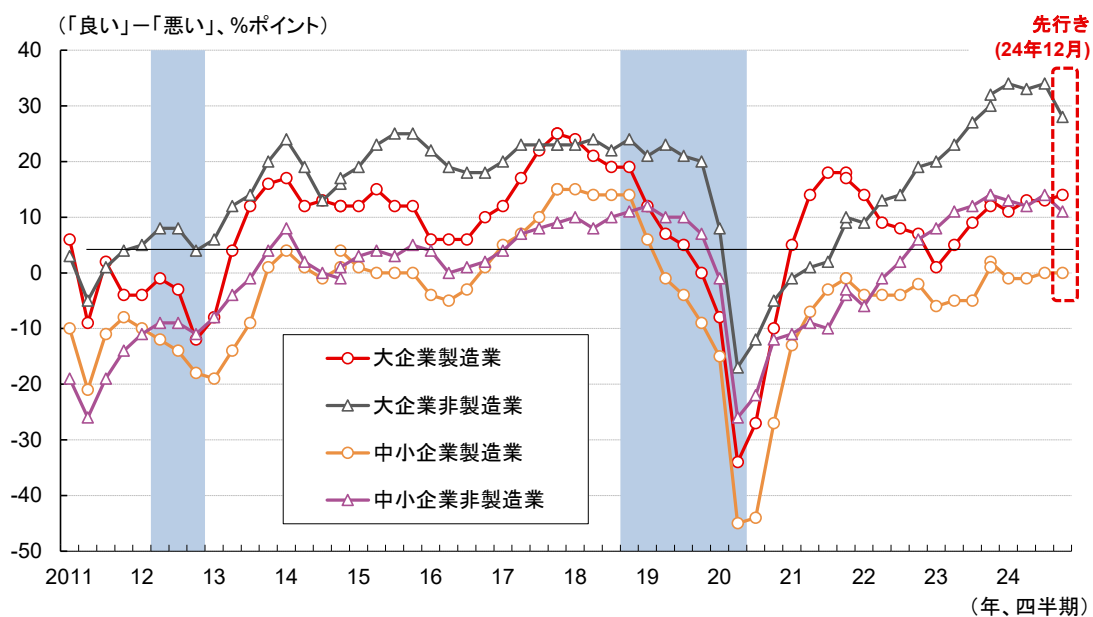
1. 大企業の業況判断 DI～製造業は横ばい、非製造業は改善

本日発表された日銀短観(2024年9月調査)における大企業製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から横ばいの 13 となった。2 四半期ぶりの悪化は回避したものの、力強さに欠く結果となった。素材業種では、海外景気の減速が重石となる中、国内需要も伸び悩んだことから、鉄鋼、石油・石炭製品等を中心に景況感は悪化した。また加工業種では、台風や地震等の自然災害による工場停止、折からの認証不正問題等の影響で自動車の景況感は悪化が続いたものの、半導体需要の持ち直しを背景に電気機械等を中心に全体は横ばいとなった。

大企業非製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から 1 ポイント改善の 34 となった。景況感の改善は 2 四半期ぶり、需要の底堅さを示す結果となった。自然災害、人手不足の深刻化、金利の上昇等、マイナス材料は多かったが、猛暑効果や備蓄需要の高まりが下支えとなった小売や、資材価格の上昇が一服している建設、インバウンド需要が堅調な宿泊・飲食サービス等を中心に景況感は改善した。

先行きについて、業況判断 DI(先行き)は、大企業製造業では 1 ポイント改善の 14、大企業非製造業では 6 ポイント悪化の 28 となった。製造業では半導体需要や自動車生産の持ち直し期待から前向きな見通しとなる一方、非製造業では人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感等から慎重な見通しとなっている。

図表 1 業況判断 DI の推移



(注)シャドー部分は景気後退期

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

なお、2024年度の想定為替レートは145.15円/ドル、下期のみでは144.31円/ドルと、最近の為替相場の実勢とおおむね同程度の水準に設定されている。足元では石破茂自由民主党新総裁の誕生で金融市場に混乱が生じており、為替相場の先行きには不透明感も強い。主要な経済政策についてはこれまでの路線が継続される見込みであることから、緩やかな円高傾向が続くと見込まれるが、円の急激な変動によって製造業を中心に業績や設備投資計画、企業マインド等に悪影響が出るリスクには引き続き注意を要する。

図表 2 大企業の業況判断 DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	13	14	13	0	14	+ 1
素材業種	14	14	13	- 1	13	0
織 維	22	22	23	+ 1	15	- 8
紙 パ	11	11	18	+ 7	14	- 4
化 学	10	13	15	+ 5	19	+ 4
石 油 ・ 石 炭	17	17	- 9	- 26	17	+ 26
窯 業 ・ 土 石	35	30	25	- 10	15	- 10
鉄 鋼	0	8	- 5	- 5	0	+ 5
非 鉄 金 属	6	9	12	+ 6	12	0
加 工 業 種	13	14	13	0	15	+ 2
食 料 品	21	11	15	- 6	15	0
金 属 製 品	3	9	11	+ 8	13	+ 2
は ん 用 機 械	27	29	23	- 4	18	- 5
生 産 用 機 械	11	16	13	+ 2	16	+ 3
業 務 用 機 械	22	13	22	0	22	0
電 気 機 械	1	9	11	+ 10	12	+ 1
自 動 車	12	10	7	- 5	9	+ 2
非 製 造 業	33	27	34	+ 1	28	- 6
建 設	25	20	31	+ 6	21	- 10
不 動 産	50	43	51	+ 1	46	- 5
物 品 賃 貸	29	21	29	0	25	- 4
卸 売	32	25	29	- 3	21	- 8
小 売	19	18	28	+ 9	21	- 7
運 輸 ・ 郵 便	29	27	27	- 2	28	+ 1
通 信	40	40	35	- 5	35	0
情 報 サ ー ビ ス	54	51	53	- 1	47	- 6
電 気 ・ ガ ス	20	10	16	- 4	16	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	40	35	45	+ 5	43	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	29	29	18	- 11	21	+ 3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	49	42	52	+ 3	42	- 10
全 産 業	22	20	23	+ 1	21	- 2

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566

2. 中小企業の業況判断 DI～製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回調査から 1 ポイント改善の 0、非製造業は 2 ポイント改善の 14 となった。製造業、非製造業ともに、景況感は総じて底堅い動きとなった。製造業では、大手自動車メーカーの挽回生産を先取りする形で部品需要が持ち直しているとみられる自動車や、半導体・電子部品需要が持ち直している電気機械等を中心に景況感は改善した。また非製造業では、自然災害が一部のサービス業種にマイナスに作用したものの、設備投資需要の持ち直しを受けて物品賃貸等を中心に景況感は改善した。

先行きについては、製造業では横ばいの 0、非製造業では 3 ポイント悪化の 11 が見込まれている。製造業では自動車生産の停滞の長期化、非製造業では人手不足の深刻化や金利上昇への警戒感等から慎重な見通しとなっている。

図表 3 中小企業の業況判断 DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 1	0	0	+ 1	0	0
非 製 造 業	12	8	14	+ 2	11	- 3
全 産 業	7	5	8	+ 1	6	- 2

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

3. 設備投資計画～2024年度の設備投資計画は堅調さを維持

2024年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+18.8%（修正率+0.3%）、非製造業では同+6.0%（同-0.9%）と、いずれも例年通り小幅の修正となった。企業業績の改善が続く中で、設備投資意欲は強い状態が続いている。このため、老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、高めの計画が維持されたとみられる。

また中小企業については、製造業では前年比+12.2%（修正率-0.7%）と高い伸びを維持し、非製造業では同-1.8%（同+5.9%）と例年並みの修正率となった。

なお、人手不足の深刻化や米中景気の減速、人件費をはじめとした種々のコスト増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、さまざまな地政学リスクの顕在化・深刻化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながる要因は多く、設備投資の進捗が足元の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表4 設備投資計画（含む土地投資額）

◆大企業

	2023年度 (実績)	2024年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	11.1	18.4	18.8	0.3
非 製 造 業	10.4	7.0	6.0	-0.9
全 産 業	10.6	11.1	10.6	-0.4

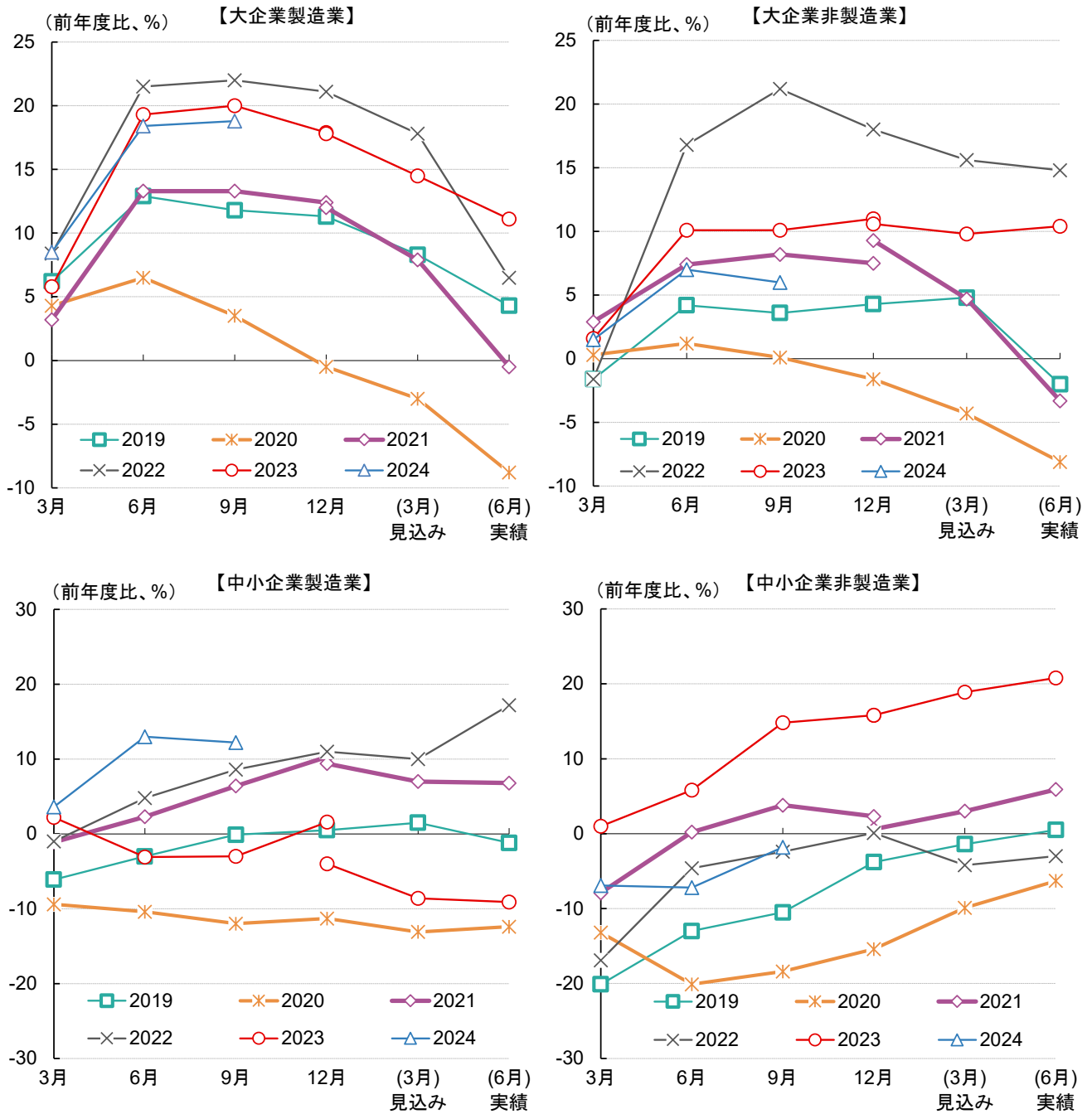
◆中小企業

	2023年度 (実績)	2024年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-9.1	13.0	12.2	-0.7
非 製 造 業	20.8	-7.2	-1.8	5.9
全 産 業	9.4	-0.8	2.6	3.5

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額と研究開発投資額を含まないベース

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表5 設備投資計画の修正動向



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。